

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月19日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(氏名) 田中 清夫
 (氏名) 吉川 辰彦
 配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
 平成20年9月29日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	11,814	1.4	1,051	20.7	803	—	328	—
19年6月期	11,654	3.7	871	17.3	△42	—	△435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	25.35	—	4.6	5.6	8.9
19年6月期	△33.59	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △226百万円 19年6月期 △868百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年6月期	13,986	13,986	7,319	7,319	51.6	557.83
19年6月期	14,571	14,571	7,231	7,231	48.8	550.88

(参考) 自己資本 20年6月期 7,319百万円 19年6月期 7,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,391	△804	△507	475
19年6月期	913	△246	△690	396

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	3.00	—	4.00	7.00	91	—	1.2
20年6月期	—	3.50	—	4.00	7.50	97	29.6	1.4
21年6月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00	—	38.1	—

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,760	△5.1	380	△26.1	360	△28.9	140	△49.2	10.70
通期	11,000	△6.9	630	△40.1	600	△25.3	240	△26.8	18.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 13,077,000株 19年6月期 13,077,000株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 133,442株 19年6月期 125,539株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	9,752	1.0	1,004	26.5	986	28.1	361	—
19年6月期	9,659	3.6	793	17.3	770	17.8	△427	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年6月期	27.66		—	
19年6月期	△32.71		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
20年6月期	12,405		6,337		51.2	485.26	
19年6月期	13,066		6,212		47.5	475.10	

(参考) 自己資本 20年6月期 6,337百万円 19年6月期 6,212百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,600	△5.1	360	△28.5	340	△27.5	120	△50.8	9.17
通期	8,900	△8.7	590	△41.2	570	△42.2	210	△41.8	16.06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第91期通期（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半はこれまで好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調で推移してきました。しかしながら、期後半は原油価格のさらなる高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や急激な円高により企業収益が伸び悩み、景気回復は足踏み状態となりました。

この様な経済情勢のもと、当社グループが主力事業である港湾貨物の取扱いは、前期に引き続き国際海上コンテナ貨物、ロシア向け自動車輸出の取扱量が堅調に推移した結果、取扱貨物の数量は、907万6千トンと前期比33万9千トン（3.9%）増加となりました。

当連結会計年度における売上高は、118億1千4百万円と前年同期比1億5千9百万円（1.4%）の増収となり、効率の良い港運貨物の増加により、営業利益は10億5千1百万円と前年同期比1億7千9百万円（20.6%）の増益、経常利益は8億3百万円となり営業外費用が大幅に減少したことから、前年同期比8億4千5百万円の増益、当期純利益は3億2千8百万円と前年同期比7億6千3百万円の増益となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

{港運部門}

港運収入は、70億6千8百万円で前連結会計期間比1億7千7百万円（2.6%）の増収となりました。

取扱数量は、502万8千トンで前期比40万9千トン（8.9%）増加致しました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、スラッグ等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車並びにスクラップ、パルプ等が主であります。

{通運部門}

通運収入は、中越地震の影響で関東方面へのJRコンテナの取扱が一時期減少した為、6億4千2百万円で前連結会計期間比1百万円（0.1%）の微増となりました。

取扱数量は、13万トンで前期比1万1千トン（△7.8%）の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、化学薬品、コンテナ貨物等であります。

{倉庫部門}

倉庫収入は、3億1千7百万円で前期比2千3百万円（△6.8%）の減収となりました。紙製品の取扱いが一時的に減少したことが主たる要因です。

取扱数量は、65万4千トンで前期比2万4千トン（3.9%）の増加となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材・集成材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、カルサインコークス、化成品、玄米、その他の輸出入品等であります。

{貨物自動車部門}

貨物自動車収入は、主力荷主の設備故障に伴い原材料の輸送減少により、20億3千5百万円で前期比4千7百万円（△2.3%）の減収となりました。

取扱数量は、326万3千トンで前期比8万3千トン（△2.5%）の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、炭材、アルミニウム・インゴット、石炭、原塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ、雑貨等であります。

{ローリ輸送部門}

ローリ輸送収入は、7億9千8百万円で前期比2千3百万円（2.9%）の増収となりました。

{不動産部門}

不動産収入は、2千5百万円で前期比6百万円（31.6%）の増収となりました。テナントの誘致による収入増であります。

{その他事業部門}

その他事業部門収入は、9億2千6百万円で前期比2千2百万円（2.4%）の増収となりました。客船のチャータークルーズ誘致による増収が主な要因です。

(次期の見通し)

平成20年度につきましては、原油価格をはじめとする原材料価格全般の高騰に加え、米国経済の景気減速などにより、景気の下振れリスクが高まるものと考えられます。

こうした経済情勢の下で、平成20年度当社企業グループは事業基盤である伏木港、伏木外港、富山新港での港湾運送事業を中心に事業展開いたします。

しかし、大手製紙工場が本年9月末で工場閉鎖予定であり、その影響は大きいと考えます。又富山新港の主要貨物であるロシア材がロシアの輸出関税率上昇が予想されることから輸入量の減少が懸念されます。

一方待望久しかった東海北陸自動車道が本年7月5日全線開通となり、日本海の伏木富山港が対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との拠点港となり、東海地域へ背後圏を広げることが可能となったことから、今後は積極的な営業展開いたします。

これらの結果、平成21年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りとなります。

連結売上高	11,000百万円	(平成20年6月期比 6.9%減)
連結営業利益	630百万円	(平成20年6月期比40.1%減)
連結経常利益	600百万円	(平成20年6月期比25.3%減)
連結当期純利益	240百万円	(平成20年6月期比26.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、139億8千6百万となり対前連結会計年度比で4.0%、5億8千4百万円減少しました。

資産の減少の主な要因は、流動資産が4億1千1百万円減少し、固定資産が1億7千3百万円減少したことによるものです。

負債・純資産の増減の主な要因は、負債で6億7千2百万円の減少、純資産が8千7百万円増加したことによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億3千8百万円と、対前連結会計年度比で22.6%、4億1千1百万円減少しました。この減少の主なものは、受取手形及び売掛金(19億6千2百万円から15億5千5百万円へ4億6百万円減)などです。

受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に売掛金が回収されたことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、117億4千8百万円と、対前連結会計年度比で1.5%、1億7千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、有形固定資産(81億2千4百万円から79億7千5百万円へ1億4千8百万円減)、投資その他の資産の投資有価証券(26億4千9百万円から23億9千3百万円へ2億5千5百万円減)などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億1千1百万円となり、対前連結会計年度比で、5.5%、1億6千8百万円増加しました。この増加の主なものは、短期借入金(4億7千9百万円から7億1百万円へ2億2千1百万円増)などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34億5千5百万円となり対前連結会計年度比で19.6%、8億4千万円減少いたしました。この減少の主なものは、長期借入金(26億7千1百万円から20億3千9百万円へ6億3千2百万円減)と退職給付引当金(13億8千6百万円から11億9千6百万円へ1億900万円の減)などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億1千9百万円となり対前連結会計年度比で1.2%、8千7百万円増加いたしました。この増加の主なものは、利益剰余金(33億5千6百万円から35億8千6百万円へ2億3千万円増)とその他の有価証券評価差額金(5億8千5百万円から4億4千2百万円へ1億4千3百万円減)の差額などです。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比で7千9百万円増加し、4億7千5百万円（前連結会計年度末比20.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益8億8百万円に減価償却費5億6千6百万円、売上債権の減少額4億6百万円などを加え、退職給付引当金の減少1億9千万円、未払金の減少額1億円等を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は13億9千1百万円となり、前連結会計年度比4億7千7百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

長期貸付金の増加4億1百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円などにより8億4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比5億5千7百万円の支出増加となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の増加2億2千5百万円、新規の長期借入金4億円、同返済10億3千2百万円、親会社による配当金の支払9千7百万円などにより5億7百万円の支出超過となりましたが、前連結会計年度比では1億8千2百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	48.2	48.8	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	30.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	4.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	10.8	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。
- また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、1株当たり4円00銭とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円50銭を含め、年間配当金は1株につき7円50銭となります。

次期の配当につきましては、現在の業績が安定的に続くことを前提に、中間配当3円50銭、期末配当金3円50銭、合計年間配当7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかつた場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

②重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)									
伏木海陸運送(株) (当社)	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 株丸共組 ○									
		← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 角丸運送(株) ○								
			← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業)	→ 北陸海事(株) ○							
				← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	下請 → 日本海産業(株) ○						
					(搬セメント運送)	→ 富山太平洋物流(株) ※					
						← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	下請 → 伏木貨物自動車(株) ※				
							(ローリー車を所有し油類運送等)	→ 北陸日本海油送(株) ※			
								← (伏木港・富山新港における倉庫業)	→ 高岡鉄道産業(株) ※		
										← (伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	
											← (伏木海陸ビルの賃貸)
← (船舶代理店業)	→ 株伏木ポートサービス ○										
	(船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	→ 伏木共同防災(株) ※									
		(伏木港石油基地における防災業務)	→ FKKサポート(株) ※								
			(各種業務受託)	→ 伏木港湾交通(株) ◎							
				(伏木港における渡船事業)	→ FKKエアサービス(株) ※						
					← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	→ 新光硝子工業(株) ○					
						(硝子製造、加工業)	→ 吉久(株) ○				
							(木材加工、販売業)	→ FKKエンジニアリング(株) ※			
								(製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコークス整粒業)	→ 株FKKエンタープライズ ※		
									(不動産取引業、印刷取次業)	→ 氷見観光開発(株) ○	
(ゴルフ場運営業)											

(注) ※は連結子会社であります。

◎は非連結子会社であります。

○は関連会社であります。

持分法適用関係会社の角丸運送株式会社は平成20年6月30日をもって廃業を決議しております。

3 経営方針

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミス無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成25年までに1株当たり当期純利益(EPS)40円を目標にしております。

	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成25年6月
	実績	実績	実績	目標値
総資産当期利益率(ROA)	2.4%	△3.0%	2.3%	3.5%
1株当たり純利益(EPS)	28円68銭	△33円59銭	25円35銭	40円00銭

(3) 中期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経理理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にいき、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

待望久しかった東海北陸自動車道が平成20年7月5日全線開通し、中京圏と富山県が直結する高速自動車ネットワーク網が完成いたしました。日本海の伏木富山港は対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点港となり、中京圏へ背後圏を広げることが可能になったことから、今後は積極的な営業展開し、新規貨物開拓することが当社企業グループが対処すべき大きな課題です。

伏木港、富山新港は対岸貿易の拠点港として環日本海経済圏の中心となることが期待されますので新規貨物誘致を図ることが、当社グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

- ①当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。
- ②新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
- ③伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		458,313		538,703		80,390		
2 受取手形及び売掛金	※3	1,962,240		1,555,614		△406,625		
3 たな卸資産		14,496		25,905		11,409		
4 繰延税金資産		35,879		44,385		8,506		
5 その他		186,156		79,686		△106,470		
6 貸倒引当金		△7,749		△6,067		1,682		
流動資産合計		2,649,335	18.2	2,238,228	16.0	△411,107		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	4,960,225		5,111,932				
減価償却累計額		△3,032,171	1,928,054	△3,180,878	1,931,054	2,999		
(2) 機械装置及び運搬具		4,195,313		4,254,806				
減価償却累計額		△3,141,862	1,053,451	△3,346,440	908,366	△145,084		
(3) 土地	※2		5,042,587		5,054,282	11,695		
(4) その他		493,178		487,636				
減価償却累計額		△392,899	100,279	△405,389	82,247	△18,031		
有形固定資産合計			8,124,372	55.8		7,975,950	57.0	△148,422
2 無形固定資産								
(1) その他			20,556		33,189	12,632		
無形固定資産合計			20,556	0.1		33,189	0.2	12,632
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,2		2,649,218		2,393,426	△255,792		
(2) 長期貸付金			392,462		679,456	286,994		
(3) 繰延税金資産			198,120		185,389	△12,731		
(4) その他			570,237		504,483	△65,753		
(5) 貸倒引当金			△32,631		△23,379	9,251		
投資その他の資産合計			3,777,407	25.9		3,739,376	26.8	△38,031
固定資産合計			11,922,337	81.8		11,748,516	84.0	△173,821
資産合計			14,571,673	100.0		13,986,744	100.0	△584,929

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		737,094		646,452		△ 90,641	
2		479,980		701,635		221,655	
3	※2	846,308		850,158		3,850	
4		151,640		51,227		△ 100,412	
5		77,317		284,290		206,972	
6		62,081		29,473		△ 32,607	
7		38,004		34,521		△ 3,483	
8		19,650		19,600		△ 50	
9		631,136		594,146		△ 36,990	
		流動負債合計	20.9	3,211,505	23.0	168,293	
II 固定負債							
1	※2	2,671,263		2,039,053		△ 632,210	
2		1,386,374		1,196,003		△ 190,370	
3		228,077		210,869		△ 17,208	
4		10,834		9,704		△ 1,130	
		固定負債合計	29.5	3,455,630	24.7	△ 840,918	
		負債合計	50.4	6,667,135	47.7	△ 672,624	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,850,500	12.7	1,850,500	13.2	—	
2		1,367,550	9.4	1,367,580	9.8	29	
3		3,356,208	23.0	3,586,461	25.6	230,252	
4		△ 23,914	△ 0.1	△ 26,534	△ 0.1	△ 2,619	
		株主資本合計	45.0	6,778,007	48.5	227,662	
II 評価・換算差額等							
1		585,611	4.0	442,293	3.1	△ 143,317	
		評価・換算差額等合計	4.0	442,293	3.1	△ 143,317	
III 少数株主持分							
		95,956	0.6	99,307	0.7	3,351	
		純資産合計	49.6	7,319,608	52.3	87,695	
		負債純資産合計	100.0	13,986,744	100.0	△ 584,929	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高(営業収入)			11,654,884	100.0		11,814,410	100.0	159,525
II 売上原価(営業支出)			10,061,000	86.3		10,013,532	84.8	△ 47,467
売上総利益			1,593,884	13.7		1,800,877	15.2	206,993
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		119,814			120,951		1,137	
2 給与手当		212,557			215,209		2,651	
3 賞与引当金繰入額		20,632			26,929		6,296	
4 退職給付引当金繰入額		22,132			27,426		5,293	
5 その他の人件費		55,539			51,894		△ 3,644	
6 減価償却費		23,665			23,301		△ 363	
7 その他		268,235	722,576	6.2	283,908	749,621	6.3	15,673
営業利益			871,307	7.5		1,051,256	8.9	179,949
IV 営業外収益								
1 受取利息		277			840		562	
2 受取配当金		17,762			17,451		△ 311	
3 雑収入		38,846	56,886	0.5	38,563	56,855	0.4	△ 282
V 営業外費用								
1 支払利息		82,247			75,866		△ 6,380	
2 持分法による投資損失		868,436			226,607		△ 641,828	
3 雑支出		20,066	970,750	8.3	2,297	304,771	2.5	△ 17,769
経常利益又は 経常損失(△)			△ 42,557	△ 0.4		803,339	6.8	845,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	8,517			2,698			△ 5,819	
2 退職給付引当金取崩額		4,747			5,743			996	
3 貸倒引当金戻入額		4,497			11,562			7,065	
4 投資有価証券売却益		1,571			—			△ 1,571	
5 その他		3,714	23,046	0.3	319	20,324	0.1	△ 3,395	△ 2,722
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	20,195			6,785			△ 15,657	
2 固定資産売却損	※2	837			948			111	
3 投資有価証券評価損		40,661			1			△ 40,660	
4 子会社整理損		3,175			—			△ 3,175	
5 その他		1,422	66,290	0.7	7,406	15,142	0.1	8,232	△ 51,148
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△ 85,801	△ 0.7		808,522	6.8		894,323
法人税、住民税 及び事業税		224,144			379,158			155,013	
法人税等調整額		121,824	345,968	3.0	96,774	475,932	4.0	△ 25,049	129,964
少数株主利益			3,351	0.0		4,371	0.0		1,019
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 435,121	△ 3.7		328,217	2.8		763,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,455		△ 91,455
役員賞与の支給			△ 3,731		△ 3,731
当期純損失			△ 435,121		△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464	△ 1,464
自己株式の処分		11		52	64
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11	△ 530,308	△ 1,411	△ 531,708
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△ 23,914	6,550,344

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 91,455
役員賞与の支給				△ 3,731
当期純損失				△ 435,121
自己株式の取得				△ 1,464
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	54,723	54,723	△ 2,801	51,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,723	54,723	△ 2,801	△ 479,787
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△ 23,914	6,550,344
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 97,965		△ 97,965
当期純利益			328,217		328,217
自己株式の取得				△ 3,044	△ 3,044
自己株式の処分		29		425	454
連結会計年度中の変動額合計(千円)		29	230,252	△ 2,619	227,662
平成20年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,580	3,586,461	△ 26,534	6,778,007

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△97,965
当期純利益				328,217
自己株式の取得				△ 3,044
自己株式の処分				454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△143,317	△143,317	3,351	△139,966
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△143,317	△143,317	3,351	87,695
平成20年6月30日残高(千円)	442,293	442,293	99,307	7,319,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△ 85,801	808,522	
減価償却費		536,440	566,431	
貸倒引当金の増減額		△ 4,497	△ 10,933	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 206,692	△ 190,370	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,536	△ 17,208	
未払費用の増減額(減少:△)		23,526	1,832	
受取利息及び受取配当金		△ 18,039	△ 18,291	
支払利息		82,454	75,866	
持分法による投資損益(益:△)		868,436	226,607	
有形固定資産売却損		—	948	
有形固定資産売却損益		△ 8,517	△ 2,698	
有形固定資産除却損		20,195	6,785	
売上債権の増減額(増加:△)		△ 78,670	406,625	
棚卸資産の増減額(増加:△)		△ 553	△ 11,409	
投資有価証券評価損		40,661	1	
仕入債務の増減額(減少:△)		47,743	△ 90,641	
未払税金の増加額(減少:△)		△ 41,403	24,559	
未払金の増加額		106,797	△ 100,412	
役員賞与支払額		△ 21,890	—	
その他増減額(減少:△)		12,626	△ 53,475	
小計		1,278,352	1,622,737	344,385
利息及び配当金受取額		18,039	18,291	
利息の支払額		△ 80,717	△ 77,062	
法人税等支払額		△ 301,906	△ 172,815	
営業活動によるキャッシュ・フロー		913,768	1,391,151	477,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出しによる収入		139,380	67,377	
定期預金の預入れによる支出		△ 126,318	△ 99,607	
有形固定資産の取得による支出		△ 307,823	△ 391,979	
有形固定資産の売却による収入		2,446	3,512	
投資有価証券等取得による支出		—	△ 7,132	
投資有価証券等売却による収入		1,571	—	
その他投資の増減額(増加:△)		—	25,845	
短期投資の増減額(増加:△)		△ 27,884	—	
短期貸付金の純増減額(増加:△)		—	△ 840	
長期貸付金の回収による収入(△支出)		72,335	△ 401,377	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 246,293	△ 804,202	△ 557,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 268,875	221,655	
長期借入金による収入		450,000	400,000	
長期借入金返済による支出		△ 777,417	△ 1,028,360	
配当金の支払額		△ 91,458	△ 97,965	
自己株式の取得		—	△ 2,619	
その他		△ 2,532	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 690,282	△ 507,289	182,993
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△ 22,805	79,660	102,465
V 現金及び現金同等物の期首残高		419,138	396,332	△ 22,806
VI 現金及び現金同等物の期末残高		396,332	475,992	79,660

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアースービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)日本海インベストメントは平成19年3月20日付けで清算手続きが終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算前の損益は連結しております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>重要性に乏しく持分法非適用子会社でありました(株)フシキカイリクヨーロッパは平成19年3月31日をもって解散いたしました。</p> <p>以下の全ての関連会社8社に持分法を適用いたしております。</p> <p>(株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアースービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアースービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴う、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>IV 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,887千円減少しております。法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、14,811千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準</p> <p>①賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②貸倒引当金の計上基準 同左</p>

③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法（退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。

③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金の計上基 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、役員賞与引当金を別科目表示しました。なお、前連結会計年度の賞与引当金に含まれる役員賞与引当金は26,030(千円)であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示のため、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労引当金の増減額、未払費用の増減額、未払金の増加額、定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出を別科目表示することとしました。なお、前連結会計年度末については、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労金の増減額は、その他の流動負債の増加減少額にそれぞれ、△142,320(千円)、35,635(千円)含まれております。定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出は、その他投資活動による収入(△:支出)にそれぞれ84,719(千円)、△101,200(千円)含まれております。また、従来、区分掲記していた、その他の流動資産の増加減少額、その他の流動負債の増加減少額は営業活動によるキャッシュ・フローのその他増減額(減少:△)に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、より明瞭な表示の為「短期投資の増減額(増加:△)」を「短期貸付金の純増減額(増加:△)」と表示することとしました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 706,496千円	※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 602,420千円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 678,354千円 土地 4,421,533千円 投資有価証券 719,935千円 合計 5,819,822千円	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 710,415千円 土地 3,791,320千円 投資有価証券 487,620千円 合計 4,989,355千円
	上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 592,100千円 長期借入金 2,013,850千円 合計 2,605,950千円		上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 613,700千円 長期借入金 1,700,650千円 合計 2,314,350千円
	他社の金融機関に対する債務 短期借入金 792,517千円 長期借入金 一千円 合計 792,517千円		他社の金融機関に対する債務 短期借入金 377,553千円 長期借入金 一千円 合計 377,553千円
※3	当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 55,000千円 裏書譲渡手形 113,814千円		
偶発債務 (保証債務)	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本海産業(株) 12,340千円 射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証) 18,560千円 合計 30,900千円	偶発債務 (保証債務)	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日本海産業(株) 6,208千円 射水ケーブルネットワーク(株) (11社にて連帯保証) 15,040千円 合計 21,248千円
(偶発債務)	受取手形裏書譲渡高 454,275千円	(偶発債務)	受取手形裏書譲渡高 344,061千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,176千円 車両運搬具 4,924千円 工具器具備品 416千円 合計 8,517千円	※1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,688千円 工具器具備品 10千円 合計 2,698千円
※2 固定資産売却損 車両運搬具 837千円	※2 固定資産売却損 車両運搬具 948千円
※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,414千円 機械装置及び運搬具 10,800千円 工具器具備品 4,287千円 車両運搬具 3,692千円 合計 20,195千円	※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,247千円 機械装置及び運搬具 692千円 工具器具備品 943千円 車両運搬具 2,902千円 合計 6,785千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,919	14,827	207	125,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389 株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,539	9,486	1,583	133,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 4,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	45,713	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 458,313千円	現金及び預金勘定 538,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△61,980千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△62,710千円</u>
現金及び現金同等物 <u>396,332千円</u>	現金及び現金同等物 <u>475,992千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動 車運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	6,891,674	641,020	340,096	2,082,431	775,387	19,537	904,764	11,654,912	—	11,654,912
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	13,536	46	2,799	638,586	57,185	18,153	415,870	1,146,177	(1,146,177)	—
計	6,905,211	641,066	342,895	2,721,017	832,572	37,690	1,320,635	12,801,089	(1,146,177)	11,654,912
営業費用	6,046,480	739,252	310,284	2,679,533	827,426	34,294	1,292,780	11,930,053	(1,146,177)	10,783,876
営業利益又は 営業損失 (△)	858,730	△98,186	32,610	41,483	5,146	3,396	27,854	871,036	—	871,036
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	9,155,108	965,073	553,287	3,481,037	313,184	51,030	1,128,055	15,646,774	(1,075,444)	14,571,329
減価償却費	289,288	26,955	14,510	114,811	34,539	1,056	55,489	536,651	—	536,651
資本的支出	167,879	15,585	8,336	102,744	4,173	916	6,669	306,304	—	306,304

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410	—	11,814,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	—
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,736,211	737,915	294,092	2,434,948	852,045	45,297	1,119,261	11,219,772	(456,618)	10,763,154
営業利益又は 営業損失(△)	1,342,084	△94,700	26,635	82,053	6,315	667	24,277	1,387,334	(336,078)	1,051,256
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	8,295,274	127,777	319,608	1,522,580	476,573	560,629	870,215	12,172,656	1,814,084	13,986,744
減価償却費	297,120	1,954	8,981	141,466	80,426	25,713	5,794	561,457	—	561,457
資本的支出	206,686	2,275	3,584	130,672	80,394	0	11,695	435,309	—	435,309

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前連結年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度530百万円、当連結会計年度2,405百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

営業費用及び資産の配賦方法の変更

従来、提出会社の本社管理部門に係る費用については、各事業の売上高の総額の割合で、各事業区分に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、関連が明確な費用は各セグメントの件数等を基準に配賦し、関連が明らかでない費用については「消去又は全社」に表示することとしました。これは、各セグメントに配賦する合理的な配賦基準が見出せない提出会社の管理部門に係る費用、336,078千円を配賦不能営業費用とすることにより、各セグメントの業績をより適切に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の配賦方法によった場合に比し、港運事業部門244,545千円、通運事業部門58,925千円、倉庫業部門8,690千円、貨物自動車運送業部門24,912千円、ローリー運送事業部門0千円、不動産貸付業0千円、その他事業部門0千円、営業費用はそれぞれ少なく配賦され、同額各部門の営業利益は増加しているか、または営業損失が減少しております。

また、従来各事業に帰属する資産については、本社現金預金等を除いたすべての資産を各事業の売上高の割合で配賦しておりましたが、当連結会計年度より本社現金預金等に加え各事業との関連が明瞭でない資産(その主なものは、提出会社の有価証券、長期投資資金等)を、全額「消去又は全社」の項目に区分すると同時に、各事業との関連が明らかな資産については、直課または面積比等合理的な基準で各事業に配賦する方法に変更しました。

この変更は、本社管理部門に係る費用については、各事業との関連の見直しを実施したことに併せ各事業に係る資産の対象範囲の明確化を図ったことなどによるものであります。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、資産は港運事業部門161,303千円、通運事業部門562,995千円、倉庫業部門88,396千円、貨物自動車運送業部門1,232,915千円それぞれ減少し、ローリー運送事業部門343,164千円、不動産貸付業511,411千円、その他事業部門177,975千円それぞれ増加し、全社資産が1,013,059千円増加しております。

なお、従来の営業費用配賦基準及び資産配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益 及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対 する営業収益	7,068,851	642,182	317,884	2,035,205	798,262	25,166	926,857	11,814,410	—	11,814,410
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	9,445	1,031	2,844	481,796	60,099	20,798	216,680	792,696	(792,696)	—
計	7,078,296	643,214	320,728	2,517,001	858,361	45,965	1,143,538	12,607,107	(792,696)	11,814,410
営業費用	5,980,756	796,840	302,782	2,459,860	852,045	44,302	1,119,261	11,555,846	(792,696)	10,763,154
営業利益又は 営業損失(△)	1,097,540	△153,626	17,946	57,141	6,315	1,663	24,277	1,051,256	—	1,051,256
II 資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,456,577	690,772	408,004	2,755,495	133,409	49,218	692,240	13,185,717	801,027	13,986,744
減価償却費	282,558	25,676	12,803	173,895	25,948	9,547	31,027	561,457	—	561,457
資本的支出	206,686	16,961	8,457	99,808	80,394	1,080	21,919	435,309	—	340,646

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>66,070千円</u></td> </tr> </table>		車両運搬具	取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	9,160千円	期末残高相当額	<u>66,070千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,901千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>49,328千円</u></td> </tr> </table>		車両運搬具	取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	25,901千円	期末残高相当額	<u>49,328千円</u>
	車両運搬具																
取得価格相当額	75,230千円																
減価償却累計額相当額	9,160千円																
期末残高相当額	<u>66,070千円</u>																
	車両運搬具																
取得価格相当額	75,230千円																
減価償却累計額相当額	25,901千円																
期末残高相当額	<u>49,328千円</u>																
(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,070千円</td> </tr> </table>	一年以内	16,741千円	一年超	49,329千円	合計	66,070千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">32,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,328千円</td> </tr> </table>	一年以内	16,741千円	一年超	32,587千円	合計	49,328千円				
一年以内	16,741千円																
一年超	49,329千円																
合計	66,070千円																
一年以内	16,741千円																
一年超	32,587千円																
合計	49,328千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,160千円	減価償却費相当額	9,160千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円								
支払リース料	9,160千円																
減価償却費相当額	9,160千円																
支払リース料	16,741千円																
減価償却費相当額	16,741千円																
4. 減価償却費相当額の算定方式	4. 減価償却費相当額の算定方式																
リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。																

(関連当事者との取引)

(1) 子会社等

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	運転資 金援助	45,000	長期 貸付金	1,223,800
								再建資 金回収	注1、注2 38,600		
								受取 利息	3,640	—	—
								担保の 提供	注3 1,425,932	—	1,425,932

注1 長期貸付金のうち、243,500千円については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注2 長期貸付金のうち、980,300千円（うち、1年以内返済長期貸付金33,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月2,800千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金792,517千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により長期貸付金を807,926千円直接減額しております。

当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	注1 459,000	長期 貸付金	注2、注3 1,624,200
								資金 回収	58,600		
								受取 利息	5,685	—	—
								担保の 提供	注4 675,994	—	675,994

注1 当期の資金融資459,000千円のうち、4億円は、金利軽減効果及びグループ外の資金流出額を減少させるため債務保証の一部、4億円を直接貸付に切り替えたことによる融資額であります。

注2 長期貸付金のうち、670,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息5,685千円)

注3 長期貸付金のうち、954,200千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注4 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金377,553千円に対して、当社が担保を提供している土地及び物の簿価を記載しております。

注5 持分法の適用により連結上は長期貸付金を949,117千円直接減額しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
未実現有価証券評価損	—	—
賞与引当金	10,463	11,949
その他	25,726	32,724
繰延税金資産合計	36,189	44,674
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310	289
その他		
繰延税金負債合計	310	289
繰延税金資産の純額(流動資産)	35,879	44,385
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	4,800	4,000
退職給付引当金	491,599	440,127
役員退職慰労引当金	72,893	78,253
ゴルフ会員権評価損	1,779	6,475
貸倒引当金	13,196	9,399
投資有価証券評価損	11,034	92,847
未実現固定資産売却益	63,178	63,178
その他	33,769	7,608
繰延税金資産小計	692,248	701,890
評価性引当額	△ 61,775	△ 177,686
繰延税金資産合計	630,473	524,203
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,386	37,097
その他有価証券評価差額金	394,965	301,717
繰延税金負債合計	432,352	338,814
繰延税金資産の純額(固定資産)	198,120	185,389

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

税金等調整前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82%
住民税均等割	1.07%
評価性引当増	13.67%
その他	3.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.86%

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	438,067	1,425,337	987,270
小計	438,067	1,425,337	987,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	31,282	25,970	△5,312
小計	31,282	25,970	△5,312
合計	469,350	1,451,307	981,957

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	469,414

Ⅱ 当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	414,705	1,173,602	758,897
小計	414,705	1,173,602	758,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	60,065	45,736	△14,328
小計	60,065	45,736	△14,328
合計	474,770	1,219,338	744,568

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	571,667

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

イ 退職給付債務	△2,431,733千円
ロ 年金資産	1,045,359千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,386,374千円
ニ 退職給付引当金	△1,386,374千円

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

勤務費用	132,525千円
------	-----------

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。

したがって、上記の勤務費用は簡便法により計算されたものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
期待運用収益率	1.5%

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。なお、数理計算上の差異につきましては、発生の際連結会計年度に一括費用処理する予定であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

(1) 退職給付債務 (内訳)	2,216,960千円
(2) 未認識過去勤務債務	—
(3) 未認識数理計算上の差異 (△債務の減額)	△46,250千円
(4) 年金資産	△974,705千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(6) 退職給付引当金	1,196,003千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) 勤務費用	111,943 千円
(2) 利息費用	37,865 千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,201 千円
(4) 会計基準変更時差異	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用	140,787 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	550.88円	1株当たり純資産額	557.83円
1株当たり当期純損失	33.59円	1株当たり当期純利益	25.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,231,912	7,319,608
普通株式に係る純資産額(千円)	7,135,956	7,220,301
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	95,956	99,307
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	125,539	133,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	12,951,461	12,943,558

2. 1株当たり当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△435,121	328,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△435,121	328,217
普通株式の期中平均株式数(株)	12,953,553	12,948,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		127,003		229,645		102,642	
2. 受取手形	※3	164,160		69,793		△94,367	
3. 売掛金	※1	1,409,915		1,167,844		△242,071	
4. 貯蔵品		8,605		16,657		8,052	
5. 前払費用		14,286		17,580		3,294	
6. 繰延税金資産		24,138		27,213		3,075	
7. 関係会社短期貸付金		33,600		3,600		△30,000	
8. 未収入金		2,019		704		△1,315	
9. その他		32,984		28,411		△4,573	
10. 貸倒引当金		△6,073		△5,577		496	
流動資産合計		1,810,641	13.8	1,555,873	12.5	△254,768	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,757,354		3,847,154			
減価償却累計額		△2,168,136	1,589,217	△2,266,139	1,581,014	△8,203	
(2) 構築物		914,206		972,356			
減価償却累計額		△717,031	197,175	△755,553	216,802	19,627	
(3) 機械及び装置		1,752,278		1,772,436			
減価償却累計額		△1,109,698	642,580	△1,258,036	514,400	△128,180	
(4) 船舶		190,351		190,351			
減価償却累計額		△154,533	35,818	△161,885	28,465	△7,353	
(5) 車両運搬具		842,595		815,571			
減価償却累計額		△717,069	125,526	△693,384	122,187	△3,339	
(6) 工具器具及び備品		191,369		184,177			
減価償却累計額		△157,958	33,410	△154,127	30,050	△3,360	
(7) 土地	※2	4,752,922		4,752,922		0	
有形固定資産合計		7,376,649	56.5	7,245,843	58.4	△130,806	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,889		1,889		0	
(2) ソフトウェア		12,528		25,238		12,710	
(3) 電話加入権		4,277		4,272		△5	
無形固定資産合計		18,694	0.1	31,399	0.3	12,705	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	1,939,170		1,715,466		△223,704	
(2) 関係会社株式		319,102		305,281		△13,821	
(3) 出資金		1,620		1,720		100	
(4) 従業員長期貸付金		235		103		△132	
(5) 関係会社長期貸付金		1,199,589		1,629,989		430,400	
(6) 長期前払費用		6,938		2,988		△3,950	
(7) 繰延税金資産		32,494		61,591		29,097	
(8) 関係会社ゴルフ会員権		96,190		94,666		△1,524	
(9) その他	※ 1	297,996		312,465		14,469	
(10) 貸倒引当金		△32,631		△551,666		△519,035	
投資その他の資産合計		3,860,704	29.6	3,572,606	28.8	△288,098	
固定資産合計		11,256,049	86.2	10,849,850	87.5	△406,199	
資産合計		13,066,691	100.0	12,405,723	100.0	△660,968	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1	691,466		625,049		△66,417	
2. 短期借入金		363,000		560,560		197,560	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	798,320		792,500		△5,820	
4. 未払金		77,887		26,902		△50,985	
5. 未払費用		341,248		349,081		7,833	
6. 未払法人税等		64,685		279,875		215,190	
7. 未払消費税等		32,271		12,566		△19,705	
8. 前受金		1,319		3,226		1,907	
9. 役員賞与引当金		15,750		15,750		0	
10. 預り金		101,946		40,806		△61,140	
流動負債合計		2,487,895	19.0	2,706,319	21.7	218,424	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,457,170		1,932,450		△524,720	
2. 退職給付引当金		986,521		876,569		△109,952	
3. 役員退職慰労引当金		180,251		166,891		△13,360	
4. 預り保証金		8,924		8,924		0	
5. 債務保証損失引当金		733,000		377,553		△355,447	
固定負債合計		4,365,866	33.4	3,362,388	27.1	△1,003,478	
負債合計		6,853,761	52.4	6,068,708	48.8	△785,053	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,850,500	14.1	1,850,500	14.9		0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,367,468		1,367,468			0
(2) その他資本剰余金		82		111			29
資本剰余金合計		1,367,550	10.5	1,367,580	11.0		29
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		284,406		284,406			0
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		250,000		250,000			0
配当準備積立金		160,000		160,000			0
固定資産圧縮積立金		56,002		55,541			△461
別途積立金		1,730,000		1,580,000			△150,000
繰越利益剰余金		△52,979		360,838			413,817
利益剰余金合計		2,427,430	18.6	2,690,786	21.8		263,356
4. 自己株式		△4,393	△0.0	△5,630	△0.0		△1,237
株主資本合計		5,641,088	43.2	5,903,236	47.7		262,148
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		571,841		433,778			△138,063
評価・換算差額等合計		571,841	4.3	433,778	3.5		△138,063
純資産合計		6,212,929	47.5	6,337,014	51.2		124,085
負債純資産合計		13,066,691	100.0	12,405,723	100.0		△660,968

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高(営業収入)							
1. 港運収入		6,905,191		7,078,296		173,105	
2. 通運収入		641,071		643,214		2,143	
3. 倉庫収入		342,898		320,728		△22,170	
4. 自動車収入		1,732,614		1,669,600		△63,014	
5. 不動産収入		37,691		40,965		3,274	
計		9,659,466	100.0	9,752,805	100.0	93,339	
II 売上原価(営業費用)							
1. 港運事業費		5,728,609		5,580,562		△148,047	
2. 通運事業費		717,747		724,632		6,885	
3. 倉庫事業費		286,500		296,780		10,280	
4. 自動車事業費		1,655,854		1,629,278		△26,576	
5. 不動産事業費		32,560		42,160		9,600	
計		8,421,273	87.2	8,273,414	84.8	△147,859	
売上総利益		1,238,192	12.8	1,479,391	15.2	241,199	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		87,785		86,965		△820	
2. 事務員給与		78,604		80,022		1,418	
3. 臨時雇費		5,396		3,824		△1,572	
4. 賞与金		24,519		26,294		1,775	
5. 退職金		—		494		494	
6. 退職給付引当金繰入額		6,185		9,887		3,702	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,226		13,640		1,414	
8. 法定福利費		18,936		22,435		3,499	
9. 福利厚生費		18,622		11,628		△6,994	
10. 役員賞与引当金繰入		15,750		21,000		5,250	
11. 教育実習費		475		462		△13	
12. 旅費交通費		3,038		5,019		1,981	
13. 通信費		13,958		13,487		△471	
14. 水道電灯燃料費		9,458		8,743		△715	
15. 図書印刷費		5,461		7,135		1,674	
16. 備用品費		1,356		2,028		672	
17. 租税公課		34,110		40,083		5,973	
18. 借地借家料		10,641		10,633		△8	
19. 減価償却費		14,392		13,961		△431	
20. 修繕費		5,998		6,940		942	
21. 火災損害保険料		606		617		11	
22. 交際会議費		6,470		8,292		1,822	
23. 広告宣伝費		6,585		6,936		351	
24. 賦課金		10,268		10,651		383	
25. 業務委託外注費		6,570		7,078		508	
26. 寄付金		14,536		23,438		8,902	
27. その他		32,357		33,079		722	
計		444,313	4.6	474,783	4.9	30,469	
営業利益		793,879	8.2	1,004,607	10.3	210,728	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	3,775		6,932		3,157	
2. 受取配当金	※1	30,774		30,964		190	
3. 保険代理店収入		8,852		8,280		△572	
4. その他		9,543		5,781		△3,762	
計		52,945	0.5	51,960	0.5		△985
V 営業外費用							
1. 支払利息		74,790		68,266		△6,524	
2. 雑支出		1,845		1,789		△56	
計		76,635	0.8	70,055	0.7		△6,580
経常利益		770,189	8.0	986,511	10.1		216,322
VI 特別利益							
1. 退職給付引当金取崩額		1,772		607		△1,165	
2. ゴルフ会員権売却益		1,571		—		△1,571	
3. 貸倒引当金取戻入益		2,975		495		△2,480	
4. その他		288		2,331		2,043	
計		6,607	0.0	3,434	0.0		△3,171
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	7,910		4,538		△3,372	
2. 株式評価損		16,111		1		△16,110	
3. 関係会社株式評価損		127,475		13,821		△113,654	
4. 債務保証損失引当金繰入		733,000		—		△733,000	
5. 貸倒損失引当金繰入	※3	—		163,451		163,451	
6. ゴルフ会員権評価損		2,850		—		△2,850	
7. その他		24		7,060		7,036	
計		887,371	9.2	188,871	1.9		△698,499
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△110,574	△1.1	801,074	8.2		911,648
法人税、住民税及び 事業税		200,370		378,183		177,813	
法人税等調整額		116,410	3.3	61,569	4.5	△54,841	122,972
当期純利益又は当期 純損失(△)		△427,354	△4.4	361,321	3.7		788,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			11	11
事業年度中の変動額合計(千円)			11	11
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職給与積立 金		配当準備積立 金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,700,000	495,152	2,946,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△91,455	△91,455
別途積立金の積立					30,000	△30,000	
当期純損失						△427,354	△427,354
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△679		679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△679	30,000	△548,131	△518,810
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	△52,979	2,427,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△91,455			△91,455
別途積立金の積立					
当期純損失		△427,354			△427,354
自己株式の取得	△899	△899			△899
自己株式の処分	52	64			64
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			59,937	59,937	59,937
事業年度中の変動額合計(千円)	△847	△519,645	59,937	59,937	△459,707
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			29	29
事業年度中の変動額合計(千円)			29	29
平成20年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	111	1,367,580

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
退職給与積立 金		配当準備積立 金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	△52,979	2,427,430
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△97,965	△97,965
別途積立金の積立					△150,000	150,000	
当期純利益						361,321	361,321
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△461		461	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△461	△150,000	413,817	263,356
平成20年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	55,541	1,580,000	360,838	2,690,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△97,965			△97,965
別途積立金の積立					
当期純利益		361,321			361,321
自己株式の取得	△1,662	△1,662			△1,662
自己株式の処分	425	454			454
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△138,063	△138,063	△138,063
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,237	262,148	△138,063	△138,063	124,085
平成20年6月30日残高(千円)	△5,630	5,903,236	433,778	433,778	6,337,014

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は移動平均法による原価法によ っています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	減価償却の方法は法人税法に規定す る耐用年数により有形固定資産は定 率法、無形固定資産は定額法、長期 前払費用は均等償却しております。 平成10年度の税法改正に伴い平成10 年4月1日以後取得した建物(建物 附属設備は除く)については定額法 を採用しています。 又、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 (会計方針の変更) 当期より、法人 税法の改正に伴い、平成19年4月1 日以降取得の固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法に より、減価償却費を計上してござ います。なお、この変更に伴い、営業利 益、経常利益、税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります。	耐用年数及び残存価格については、 法人税法にきていする方法と同一の 基準によっております。有形固定資 産は定率法、無形固定資産は定額法 を採用し、又平成10年4月1日以降 取得の建物(建物付属設備は除く) について定額法を採用してござ います。 ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用してござ います。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4 月1日以降取得の固定資産につ いては、改正法人税に規定する償却方 法により、減価償却費を計上して ござ います。なお、この変更に伴い、 営業利益、経常利益、税引前当期純 利益は17,793千円減少してござ います。 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価格の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価格の5%相当額と備忘価 格との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して ござ います。 なお、これにより、営業利益、経常 利益、税引前当期純利益はそれぞれ 14,022千円減少してござ います。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金の計上方法は債権の 貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 してござ います。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあつたことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当事業年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益、経常利益は18,405千円増加し、税引前当期純損失は18,405千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、翌期に費用処理することによりいたしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>①当事業年度より、より明瞭な表示のため、「株式評価損」と「関係会社株式評価損」を別科目表示することとしました。前期「株式評価損」133,999千円は全額「関係会社株式評価損」であります。</p> <p>②当事業年度より金額に重要性がないため「受取利息」と「貸付金利息」を合計し表示しております。なお、当事業年度の「受取利息」は101千円、「貸付金利息」は3,674千円であります。</p> <p>③当事業年度より、外形標準課税の付加価値割、資本割にかかわる事業税引当額(期末未払額相当)を「租税公課」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「租税公課」に含まれている事業税引当額は17,145千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">547,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,086,434千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719,935千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,605,950千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金2,013,850千円、1年以内返済予定の長期借入金592,100千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">氷見観光開発(株)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">130,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,295,499千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,425,932千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">113,814千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 454,275千円</p> <p>5 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> <tr> <td>② 日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">12,340千円</td> </tr> <tr> <td>③ FKKエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">81,880千円</td> </tr> <tr> <td>④ 氷見観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">59,517千円</td> </tr> </table>	売掛金	10,062千円	買掛金	108,504千円	建物	547,920千円	土地	3,086,434千円	投資有価証券	719,935千円	上記に対応する借入金	2,605,950千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物	130,433千円	土地	1,295,499千円		合計	1,425,932千円	北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円			95,186千円	受取手形	55,000千円	裏書譲渡手形	113,814千円	① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	18,560千円	② 日本海産業(株)	12,340千円	③ FKKエアサービス(株)	81,880千円	④ 氷見観光開発(株)	59,517千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(9)その他</td> <td style="text-align: right;">23,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">190,280千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち下記の通り担保に提供しております。</p> <p>(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,242,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td style="text-align: right;">2,314,350千円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金1,700,650千円、1年以内返済予定の長期借入金613,700千円)</p> <p>(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">氷見観光開発(株)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">508,774千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">675,994千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 344,061千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">15,040千円</td> </tr> <tr> <td>② 日本海産業(株)</td> <td style="text-align: right;">6,208千円</td> </tr> <tr> <td>③ FKKエアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">76,460千円</td> </tr> <tr> <td>④ 北陸日本海油送(株)</td> <td style="text-align: right;">51,198千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,583千円	投資その他の資産(9)その他	23,242千円	買掛金	190,280千円	建物	543,195千円	土地	3,242,945千円	投資有価証券	487,620千円	上記に対応する借入金	2,314,350千円	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物	167,219千円	土地	508,774千円		合計	675,994千円	北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円			51,198千円	① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円	② 日本海産業(株)	6,208千円	③ FKKエアサービス(株)	76,460千円	④ 北陸日本海油送(株)	51,198千円
売掛金	10,062千円																																																																																
買掛金	108,504千円																																																																																
建物	547,920千円																																																																																
土地	3,086,434千円																																																																																
投資有価証券	719,935千円																																																																																
上記に対応する借入金	2,605,950千円																																																																																
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)																																																																															
氷見観光開発(株)	建物	130,433千円																																																																															
	土地	1,295,499千円																																																																															
	合計	1,425,932千円																																																																															
北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円																																																																															
		95,186千円																																																																															
受取手形	55,000千円																																																																																
裏書譲渡手形	113,814千円																																																																																
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	18,560千円																																																																																
② 日本海産業(株)	12,340千円																																																																																
③ FKKエアサービス(株)	81,880千円																																																																																
④ 氷見観光開発(株)	59,517千円																																																																																
売掛金	18,583千円																																																																																
投資その他の資産(9)その他	23,242千円																																																																																
買掛金	190,280千円																																																																																
建物	543,195千円																																																																																
土地	3,242,945千円																																																																																
投資有価証券	487,620千円																																																																																
上記に対応する借入金	2,314,350千円																																																																																
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社の 銀行 借入金)																																																																															
氷見観光開発(株)	建物	167,219千円																																																																															
	土地	508,774千円																																																																															
	合計	675,994千円																																																																															
北陸日本海油送(株)	土地	39,600千円																																																																															
		51,198千円																																																																															
① 射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証)	15,040千円																																																																																
② 日本海産業(株)	6,208千円																																																																																
③ FKKエアサービス(株)	76,460千円																																																																																
④ 北陸日本海油送(株)	51,198千円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 9,160千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 5,685千円 受取配当金 12,794千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 3,366千円 車輛運搬具 911千円 工具器具備品 3,633千円 合計 7,910千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 692千円 車輛運搬具 2,902千円 工具器具備品 943千円 合計 4,538千円
	※3 特別損失（貸倒引当金繰入）計上について 当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っていますが、金利負担軽減効果及びグループ外への資金流出額を減少させるため債務保証の一部、4億円を直接貸付けに切り替え、併せて担保資産の価額等の見直し等を行いました。 これに伴い、債務保証損失引当金の金額が減少し、新たに貸倒引当金を計上しました。 この金額につきましては、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の振替処理を含む為、以下の通り相殺表示を行っております。 特別損失 518,898千円 （貸倒引当金繰入） 特別利益 355,446千円 （債務保証損失引当金戻入） 特別損失 163,451千円 相殺表示（貸倒引当金繰入）

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,698	2,726	207	14,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,726株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 207株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,217	5,286	1,583	17,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,286株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 1,583株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成20年6月30日) (千円)
(流動資産) 繰延税金資産		
事業税	7,274	7,848
その他	17,174	19,654
繰延税金資産合計	24,448	27,503
(流動負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310	289
繰延税金負債合計	310	289
繰延税金資産の純額(流動資産)	24,138	27,213
(固定資産) 繰延税金資産		
投資有価証券評価損	72,468	78,057
退職給付引当金	398,949	354,484
債務保証損失引当金	296,425	152,682
貸倒引当金	13,236	223,038
役員退職慰労引当金	72,893	67,476
その他	10,212	13,371
繰延税金資産小計	864,183	889,111
評価性引当額	△406,034	△495,896
繰延税金資産合計	458,149	393,215
(固定負債) 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,386	37,097
その他有価証券評価差額金	388,268	294,526
繰延税金負債合計	425,655	331,623
繰延税金資産の純額(固定資産)	32,494	61,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

税引前当期純損失となっているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.83%
住民税均等割	0.87%
評価性引当増	10.52%
その他	2.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.90%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	475円10銭	1株当たり純資産額	485円26銭
1株当たり当期純損失	32円71銭	1株当たり当期純利益	27円66銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,212,929	6,337,014
普通株式に係る純資産額(千円)	6,212,929	6,337,014
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	14,217	17,920
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	13,062,783	13,059,080

2. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額

なお、当社は潜在株式を有しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△427,354	361,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△427,354	361,321
普通株式の期中平均株式数(株)	13,064,876	13,061,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

氏名	新 役 職	現役職	9月26日付
針山 健二 (昇任)	代表取締役専務取締役	常務取締役	
朴木 幸彦	取締役社長補佐	代表取締役専務取締役	

(2) 社外監査役の変動

社外監査役、柴秀一氏は健康上の理由により9月26日の第91回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されることになりました。

その補欠として、次の通り監査役候補者を選任しております。

氏名	略歴および他の会社の代表状況	
柴 秀木 (昭和27年8月26日生)	昭和51年3月	柴木材株式会社入社
	昭和63年9月	柴木材株式会社常務取締役
	平成9年11月	柴木材株式会社取締役社長 (現在に至る)
	平成12年6月	富山産業株式会社取締役社長 (現在に至る)

(3) その他

該当事項はありません。